

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡定二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	10,787,501	8,953,045	9,729,902	9,859,557	9,144,288
経常利益	(千円)	1,650,662	808,274	2,361,019	2,768,886	2,494,977
当期純利益	(千円)	855,303	1,002,711	155,787	1,427,804	1,107,371
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	9,961	149	15,409	14,706	16,839
資本金	(千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数	(株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額	(千円)	36,080,372	36,967,650	36,826,524	37,790,542	38,831,888
総資産額	(千円)	42,627,115	42,851,955	40,426,894	42,118,797	43,070,732
1株当たり純資産額	(円)	1,932.34	1,979.93	1,993.97	2,135.30	2,194.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 ()				
1株当たり当期純利益 金額	(円)	45.80	53.70	8.35	78.57	62.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	84.64	86.27	91.09	89.72	90.16
自己資本利益率	(%)	2.39	2.75	0.42	3.83	2.89
株価収益率	(倍)	7.01	8.01	55.09	8.01	12.75
配当性向	(%)	16.38	13.97	89.82	9.55	11.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,779,886	1,649,865	2,428,490	3,941,387	2,525,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,821,150	2,907,362	689,746	1,874,110	1,895,737
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	671,549	889,713	1,752,076	924,676	132,598
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	540,278	170,412	157,532	1,299,596	1,794,612
従業員数	(名)	63	63	63	62	63

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

昭和30年8月 荒川区尾久町2丁目 434番地において代表取締役会長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。

昭和34年4月 資本金1,000千円の株式会社に変更、商号を株式会社光製作所に変更。

昭和38年3月 大阪市生野区に大阪支店を新設。

昭和40年10月 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。

昭和41年3月 資本金を14,000千円に増資。

昭和45年10月 足立区に小台配送センターを新設。

昭和46年8月 資本金を50,000千円に増資。

昭和47年6月 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。

昭和50年8月 資本金を 100,000千円に増資。

昭和52年1月 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。

昭和55年7月 資本金を 200,000千円に増資。

昭和56年4月 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。

昭和56年7月 資本金を 500,000千円に増資。

昭和56年9月 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。

昭和56年12月 資本金を 550,000千円に増資。

昭和57年4月 資本金を 715,000千円に増資。

昭和58年9月 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。

昭和59年3月 資本金を 3,887,500千円に増資。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) に株式を上場。

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社15社で構成され、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な業務内容として、事業を展開しております。

当社及び当社の親会社及び当社の関連会社の事業における当社及び親会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具商品部門

業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具を関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。

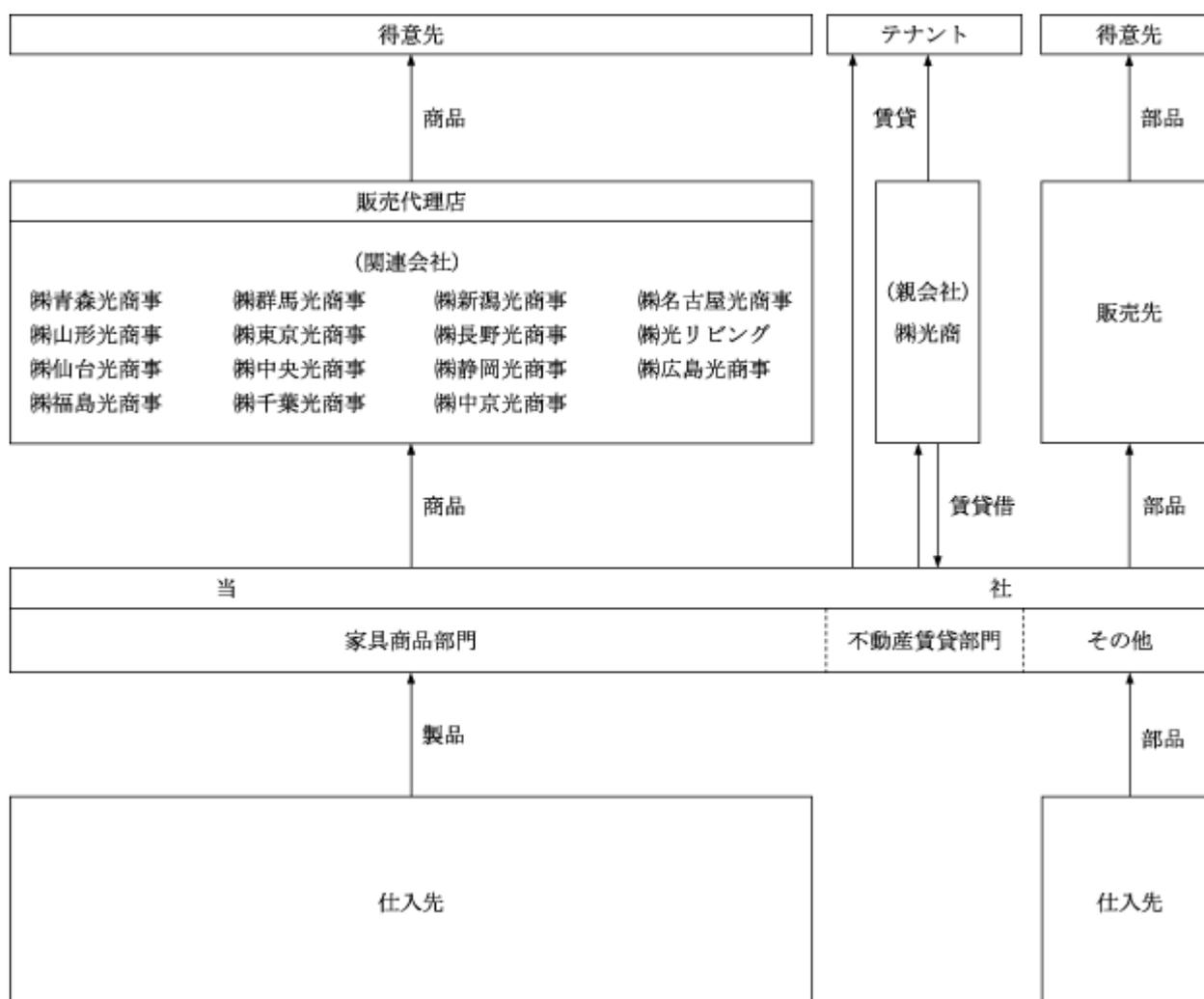
不動産賃貸部門

東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。また、親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

その他

プラスチック成型品の販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸部門		63.7	賃貸不動産の一部賃貸借及び 資金の貸付 役員の兼任 2名
(関連会社) ㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具商品部門	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具商品部門	37.5		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱千葉光商事	千葉県白井市	10,000	家具商品部門	30.0		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱名古屋光商事	愛知県愛西市	20,000	家具商品部門	30.0		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
その他11社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63	42.7	17.8	5,044

セグメントの名称	従業員数(名)
家具商品部門	55
不動産賃貸部門	1
その他	
全社(共通)	7
合計	63

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機の長期化や中国経済の成長の鈍化等、世界経済の減速により先行き不透明な状況で推移いたしました。国内では、復興需要の下支えや政権交代に伴う経済対策や金融政策に対する効果から、円安株高が進んでおり、デフレ経済からの脱却と景気回復の期待感が高まっております。

当家具・インテリア業界におきましては、回復の兆しが未だ見えないまま、依然として低調な状況にあります。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、9,144,288千円(前事業年度の92.7%)と減収となりました。

一方利益面におきましては、売上高が減少したことに伴い、営業利益は、2,412,797千円(前事業年度の98.5%)、経常利益は、2,494,977千円(前事業年度の90.1%)と減益となりました。当期純利益は、1,107,371千円(前事業年度の77.6%)と減益となりました。これは主に、期中に固定資産除却損565,672千円を計上したこと等によるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

家具商品部門

業務用家具の売上高は、1,769,079千円(前事業年度の95.1%)と減少しました。リビング用家具の売上高は、1,178,764千円(前事業年度の90.4%)、インテリア商品の売上高は、632,773千円(前事業年度の89.7%)、育児・学童家具の売上高は、925,497千円(前事業年度の86.6%)と減少しました。オフィス家具の売上高は、790,343千円(前事業年度の107.8%)と増加しました。

この結果、家具商品部門の売上高は、5,296,459千円(前事業年度の93.4%)となり、営業利益は、251,996千円(前事業年度の184.8%)となりました。

不動産賃貸部門

売上高は、3,641,126千円(前事業年度の93.9%)となり、営業利益は、2,376,037千円(前事業年度の94.7%)となりました。

その他

プラスチック成型品の売上高は、206,702千円(前事業年度の67.4%)となり、営業利益は、6,263千円(前事業年度の78.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ495,015千円増加し、1,794,612千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,525,090千円(前事業年度の64.1%)の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,895,737千円(前事業年度の101.2%)の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したものの、貸付金の回収が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、132,598千円(前事業年度の14.3%)の支出となりました。これは主に、短期借入金額の完済等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	4,494,484	93.8
不動産賃貸部門	1,265,088	92.2
報告セグメント計	5,759,573	93.5
その他	200,438	67.0
合計	5,960,012	92.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	5,296,459	93.4
不動産賃貸部門	3,641,126	93.9
報告セグメント計	8,937,586	93.6
その他	206,702	67.4
合計	9,144,288	92.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売(株)	1,612,908	16.4	1,429,119	15.6
(株)光商	1,724,065	17.5	1,660,865	18.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済対策効果による景気回復への期待感が高まっており、企業業績や個人消費に持ち直しの動向はあるものの、欧州債務問題等、海外経済の動向により大きく変動する要因が存在しております。家具・インテリア業界におきましても、企業間競争の激化で厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者ニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を目指してまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、6,157,767千円となり、前事業年度末に比べ447,213千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

固定資産は、36,912,964千円となり、前事業年度末に比べ504,721千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

流動負債は、1,576,216千円となり、前事業年度末に比べ901,239千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債

固定負債は、2,662,627千円となり、前事業年度末に比べ811,828千円の増加となりました。これは主に、長期預り敷金の増加によるものであります。

純資産

純資産は、38,831,888千円となり、前事業年度末に比べ1,041,345千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、9,144,288千円(前事業年度の92.7%)となり、前事業年度に比べ715,269千円の減少となりました。これは、家具商品部門及び不動産賃貸部門の両部門ともに売上高が減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、2,412,797千円(前事業年度の98.5%)となり、前事業年度に比べ35,573千円の減益となりました。これは、家具商品部門及び不動産賃貸部門の両部門ともに売上高が減少したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、2,494,977千円(前事業年度の90.1%)となり、前事業年度に比べ273,908千円の減益となりました。これは、前事業年度に比べ為替差益の計上が増加したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、1,107,371千円(前事業年度の77.6%)となり、前事業年度に比べ320,432千円の減益となりました。これは、前事業年度に比べ固定資産除却却損の計上が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ495,015千円増加し、1,794,612千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,525,090千円(前事業年度の64.1%)の収入となりました。これは主に法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,895,737千円(前事業年度の101.2%)の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出が減少したものの、貸付金の回収が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、132,598千円(前事業年度の14.3%)の支出となりました。これは主に短期借入金額の完済等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、不動産賃貸部門の拡充のため、横浜市都築区所在の賃貸用駐車場767,890千円等総額1,560,439千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)		管理業務	105,139	129	13,011 (204)	346	118,626	8
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具商品部門	販売業務	281,449	68	201,619 (4,041)	9,704	492,842	43
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具商品部門	販売業務	81,019	92	146,375 (2,255)	2,229	229,716	12
ケーヨーデイツ 本牧店 (横浜市中区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	157,949	31,167	1,315,048 (12,440)	371	1,504,536	
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	386,237	735	1,377,000 (710)	809	1,764,781	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
横浜センター南 (横浜市都築区)	不動産賃 貸部門	賃貸用 設備	5,194,523	32,000	自己資金	平成25年5月	平成26年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,700,000	18,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	13	41	3		293	353	
所有株式数(単元)		19	45	16,712	6		1,874	18,656	44,000
所有株式数の割合(%)		0.10	0.24	89.58	0.03		10.05	100.00	

(注) 自己株式1,002,457株は「個人その他」に1,002単元、「単元未満株式の状況」に457株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
篠川 宏 明	埼玉県久喜市	38	0.20
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
小川 哲 英	東京都新宿区	34	0.18
永 田 東	愛知県豊田市	27	0.14
筒井 芳 徳	三重県鈴鹿市	27	0.14
下村 郁 夫	東京都世田谷区	26	0.14
計		16,704	89.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,002千株(5.36%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002,000		
	(相互保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,599,000	17,599	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	18,700,000		
総株主の議決権		17,599	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	1,002,000		1,002,000	5.36
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000		4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000		1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000		1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000		21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000		7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000		6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000		3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000		3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000		7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000		2,000	0.01
計		1,057,000		1,057,000	5.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	435	216
当期間における取得自己株式	300	232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,002,457		1,002,757	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円50銭としております。

内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	132,731	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	580	460	497	648	895
最低(円)	283	310	357	394	436

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	489	497	511	585	579	895
最低(円)	468	477	486	509	550	574

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		安岡光雄	昭和10年4月13日生	昭和30年8月 昭和34年4月 平成11年2月 平成23年6月	有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 同社を改組、株式会社光製作所を 設立 同時に代表取締役社長に就任 株式会社光商の代表取締役社長に 就任(現) 当社代表取締役会長に就任(現)	(注)3	
代表取締役 社長		安岡定二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 平成8年3月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	日立金属商事株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注)3	
取締役 副社長	営業本部長	安岡久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 昭和34年4月 昭和52年1月 平成19年6月	現会長と共に、有限会社安岡製作 所を設立創業 当社専務取締役に就任 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長に就 任(現)	(注)3	
専務取締役	営業副本部長	安岡松雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成10年8月 平成19年6月	当社入社 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長兼業 務部長 株式会社松栄の代表取締役社長に 就任(現) 当社専務取締役営業副本部長に就 任(現)	(注)3	11
常務取締役	大阪支社長	安岡誠	昭和33年2月15日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社大阪支社営業部長兼総務部長 当社常務取締役大阪支社営業部長 兼総務部長に就任 当社常務取締役大阪支社長に就任 (現)	(注)3	11
常務取締役	営業部長	安岡利光	昭和49年12月10日生	平成9年3月 平成12年9月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 株式会社久光の代表取締役社長に 就任(現) 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 (現)	(注)3	11
取締役 相談役		安岡久男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和47年6月 平成10年8月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役副社長大阪支店長 当社取締役副社長大阪支社長 株式会社久伸の代表取締役社長に 就任(現) 当社取締役会長大阪支社長に就任 当社取締役相談役に就任(現)	(注)3	
取締役	社長室長 総務部長	大久保直樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社東京相互銀行入行 同行大岡山支店長 株式会社東相銀不動産管理代表取 締役 当社入社 当社取締役社長室長兼総務部長に 就任(現)	(注)3	
常勤監査役		宇佐美廣明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 昭和56年3月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役を辞任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		村橋 忠雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 昭和45年1月 平成14年6月	税理士登録 税理士事務所開業(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	10
監査役		村橋 裕司	昭和45年8月22日生	平成14年2月 平成17年6月	税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	
計							44

- (注) 1 代表取締役会長安岡光雄は代表取締役社長安岡定二の父であります。また、取締役副社長安岡久五郎、専務取締役安岡松雄は代表取締役会長安岡光雄の弟であり、取締役相談役安岡久男は兄であります。また、取締役副社長安岡久五郎は常務取締役安岡利光の父であり、取締役相談役安岡久男は常務取締役安岡誠の父であります。
- 2 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

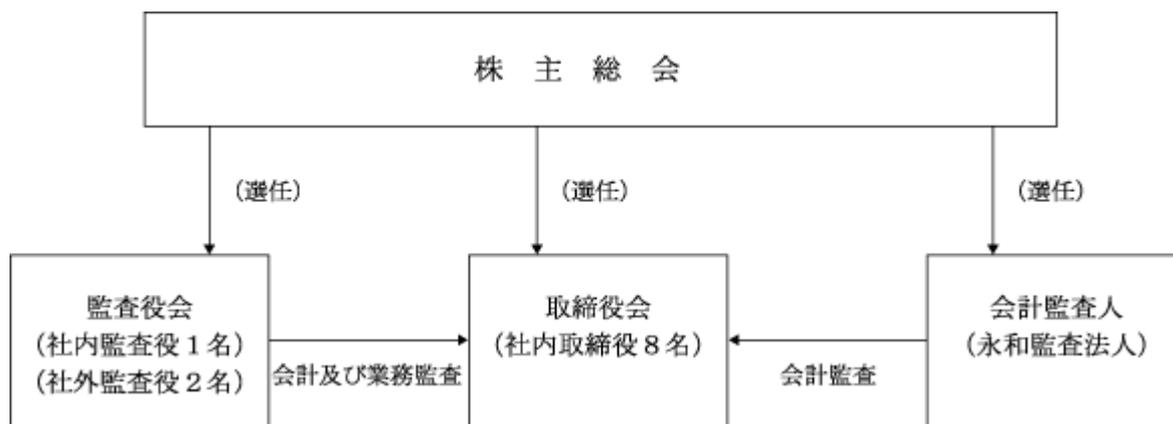
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、迅速で的確な経営の意思決定のできる業務体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努め、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる体制であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次の通りであります。



会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役会は提出日現在8名で構成し、毎月1回の定例と随時開催とがあります。会社法で定められた事項及び会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しておりません。

監査役会

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役会は提出日現在監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業価値の持続性向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、当社を取り巻く経営環境から生じる様々なリスクをコントロールすることが必要であり、そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。

この考えのもと、以下八に記述する内部統制システムを整備し、企業統治の強化を図っております。

八 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応についてそれぞれの担当部署及び総務部が協力して行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。なお、社外監査役2名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計監査につきましては、会計監査人である永和監査法人の監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。これは、当社の企業規模と経営効率を勘案すると選任することが適当ではなく、かつ、現状で十分に機能しているためであります。また、監査役3名のうち2名の社外監査役が取締役会及び監査役会において、中立、客観的意見を述べ監査機能を発揮しており、社外取締役を選任していない現状の体制の監視機能を十分に確保していると考えております。

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役村橋忠雄氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏の当社株式の所有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役村橋裕司氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、当社は同氏との間で税務顧問契約を締結しております。

当社と社外監査役との間に、上記以外の記載すべき利害関係はなく、独立した立場から中立、客観的な監査を行うことができると考えております。

社外監査役は、定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会に出席し、常勤監査役と意思疎通を十分に図って連携し、取締役の職務の執行及び業務全般の監査を行っております。また、内部監査人及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに、情報交換を行い、相互連携を通じて、監査体制の充実を図っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,356	62,456		8,900		8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,294	6,494		800		1
社外役員	2,700	2,400		300		2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 385,814千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,197,559	161,670	取引関係の維持、安定
(株)りそなホールディングス	163,400	62,255	取引関係の維持、安定
(株)東京都民銀行	51,647	51,543	取引関係の維持、安定

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,197,559	238,314	取引関係の維持、安定
(株)りそなホールディングス	163,400	79,739	取引関係の維持、安定
(株)東京都民銀行	51,647	58,361	取引関係の維持、安定

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

齋藤力夫(永和監査法人)

津村 玲(永和監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)に対する会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
17,900		17,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、企業情報開示に関する外部のセミナー等に参加し、社内で情報の共有を図っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打ち合わせを行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,390	3,558,575
受取手形	985,244	853,996
売掛金	741,158	649,218
商品	903,652	1,020,315
前渡金	4,362	7,176
前払費用	9,454	5,469
繰延税金資産	93,231	31,646
未収入金	39,411	20,122
その他	5,275	23,172
貸倒引当金	13,628	11,926
流動資産合計	5,710,554	6,157,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,248,961	21,716,779
減価償却累計額	12,378,792	12,030,679
建物(純額)	9,870,168	9,686,099
構築物	935,211	935,431
減価償却累計額	627,910	682,430
構築物(純額)	307,301	253,001
機械及び装置	104,700	104,700
減価償却累計額	104,074	104,270
機械及び装置(純額)	625	429
車両運搬具	76,620	77,035
減価償却累計額	70,923	71,197
車両運搬具(純額)	5,697	5,837
工具、器具及び備品	323,312	318,989
減価償却累計額	311,969	304,949
工具、器具及び備品(純額)	11,342	14,040
土地	22,626,400	22,561,462
建設仮勘定	138,907	741,982
有形固定資産合計	32,960,443	33,262,853
無形固定資産		
借地権	1,083,740	1,083,740
ソフトウェア	920	3,039
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	1,088,380	1,090,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	284,869	385,814
関係会社株式	82,750	82,750
関係会社長期貸付金	1,527,665	1,649,038
長期前払費用	746	570
繰延税金資産	344,371	305,383
その他	371,229	400,000
貸倒引当金	252,213	263,945
投資その他の資産合計	2,359,418	2,559,612
固定資産合計	36,408,243	36,912,964
資産合計	42,118,797	43,070,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	314,487	285,289
買掛金	425,824	461,072
未払金	90,196	136,289
未払費用	12,220	11,097
未払法人税等	1,300,022	375,345
預り金	7,353	7,263
前受収益	313,067	286,281
賞与引当金	13,033	13,159
その他	1,250	416
流動負債合計	2,477,455	1,576,216
固定負債		
退職給付引当金	161,259	142,324
長期預り敷金	1,689,539	2,520,303
固定負債合計	1,850,799	2,662,627
負債合計	4,328,254	4,238,843

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,222	3,051
別途積立金	27,300,000	28,600,000
繰越利益剰余金	1,476,045	1,150,854
利益剰余金合計	29,355,568	30,330,205
自己株式	415,388	415,605
株主資本合計	37,775,179	38,749,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,363	80,371
繰延ヘッジ損益	-	1,916
評価・換算差額等合計	15,363	82,288
純資産合計	37,790,542	38,831,888
負債純資産合計	42,118,797	43,070,732

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	5,979,910	5,503,161
不動産賃貸収入	3,879,647	3,641,126
売上高合計	<u>1 9,859,557</u>	<u>1 9,144,288</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	978,578	903,652
当期商品仕入高	5,088,983	4,694,923
合計	<u>6,067,561</u>	<u>5,598,575</u>
他勘定振替高	<u>2 30,018</u>	<u>2 24,427</u>
商品期末たな卸高	903,652	1,020,315
商品売上原価	5,133,890	4,553,832
不動産賃貸原価	1,371,617	1,265,088
売上原価合計	<u>6,505,507</u>	<u>5,818,921</u>
売上総利益	<u>3,354,049</u>	<u>3,325,366</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	69,621	64,384
広告宣伝費	10,200	33,747
給料及び手当	400,004	401,706
賞与引当金繰入額	13,033	13,159
退職給付費用	11,548	18,263
法定福利費	56,067	57,587
租税公課	70,259	65,421
減価償却費	56,740	46,591
支払手数料	38,638	50,361
寄付金	65,000	65,000
その他	114,563	96,345
販売費及び一般管理費合計	<u>905,678</u>	<u>912,568</u>
営業利益	<u>2,448,371</u>	<u>2,412,797</u>
営業外収益		
受取利息	<u>1 26,436</u>	<u>1 17,802</u>
受取配当金	9,579	12,540
為替差益	159,527	622
貸倒引当金戻入額	39,010	-
受取保険金	98,898	77,195
雑収入	16,941	9,212
営業外収益合計	<u>350,393</u>	<u>117,374</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,994	-
貸倒引当金繰入額	-	10,029
商品廃棄損	22,874	24,965
雑損失	1,009	200
営業外費用合計	29,878	35,195
経常利益	2,768,886	2,494,977
特別利益		
固定資産売却益	3 17,510	3 24,718
特別利益合計	17,510	24,718
特別損失		
固定資産売却損	4 13	1, 4 61,306
固定資産除却損	5 54,394	5 565,672
特別損失合計	54,407	626,978
税引前当期純利益	2,731,989	1,892,717
法人税、住民税及び事業税	1,302,426	721,883
法人税等調整額	1,758	63,462
法人税等合計	1,304,185	785,345
当期純利益	1,427,804	1,107,371

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	785,495	57.3	702,558	55.5
租税公課	315,731	23.0	311,477	24.6
修繕費	52,903	3.9	58,763	4.7
その他	217,487	15.8	192,288	15.2
合計	1,371,617	100.0	1,265,088	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,887,500	3,887,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計		
当期首残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	576,300	576,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,158	3,222
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	237	-
固定資産圧縮積立金の取崩	173	171
当期変動額合計	64	171
当期末残高	3,222	3,051
別途積立金		
当期首残高	27,300,000	27,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,300,000
当期変動額合計	-	1,300,000
当期末残高	27,300,000	28,600,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	186,822	1,476,045
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	237	-
固定資産圧縮積立金の取崩	173	171
別途積立金の積立	-	1,300,000
剰余金の配当	138,516	132,734
当期純利益	1,427,804	1,107,371
当期変動額合計	1,289,223	325,191
当期末残高	1,476,045	1,150,854
利益剰余金合計		
当期首残高	28,066,281	29,355,568
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	138,516	132,734
当期純利益	1,427,804	1,107,371
当期変動額合計	1,289,287	974,637
当期末残高	29,355,568	30,330,205
自己株式		
当期首残高	102,334	415,388
当期変動額		
自己株式の取得	313,054	216
当期変動額合計	313,054	216
当期末残高	415,388	415,605
株主資本合計		
当期首残高	36,798,946	37,775,179
当期変動額		
剰余金の配当	138,516	132,734
当期純利益	1,427,804	1,107,371
自己株式の取得	313,054	216
当期変動額合計	976,233	974,420
当期末残高	37,775,179	38,749,599

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,577	15,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,214	65,008
当期変動額合計	12,214	65,008
当期末残高	15,363	80,371
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,916
当期変動額合計	-	1,916
当期末残高	-	1,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,577	15,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,214	66,925
当期変動額合計	12,214	66,925
当期末残高	15,363	82,288
純資産合計		
当期首残高	36,826,524	37,790,542
当期変動額		
剰余金の配当	138,516	132,734
当期純利益	1,427,804	1,107,371
自己株式の取得	313,054	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,214	66,925
当期変動額合計	964,018	1,041,345
当期末残高	37,790,542	38,831,888

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,731,989	1,892,717
減価償却費	842,235	749,150
賞与引当金の増減額（ は減少）	398	126
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,010	10,029
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,891	18,934
受取利息及び受取配当金	36,015	30,343
支払利息	5,994	-
為替差損益（ は益）	536	1,739
有形固定資産除却損	54,394	565,672
有形固定資産売却損益（ は益）	17,497	36,587
売上債権の増減額（ は増加）	10,999	223,187
たな卸資産の増減額（ は増加）	74,925	116,662
仕入債務の増減額（ は減少）	99,465	6,050
長期預り敷金の増減額（ は減少）	173,169	830,763
その他	55,318	18,395
小計	3,620,648	4,131,687
利息及び配当金の受取額	36,050	30,359
利息の支払額	5,595	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	290,284	1,636,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,941,387	2,525,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800,794	1,952,963
定期預金の払戻による収入	1,657,216	1,831,794
有形固定資産の取得による支出	3,132,841	1,749,497
無形固定資産の取得による支出	-	2,850
有形固定資産の売却による収入	19,696	99,151
貸付けによる支出	40,800	454,831
貸付金の回収による収入	1,423,412	333,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874,110	1,895,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	473,000	-
自己株式の取得による支出	313,054	216
配当金の支払額	138,622	132,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,676	132,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	536	1,739
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,142,063	495,015
現金及び現金同等物の期首残高	157,532	1,299,596
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,596	1,794,612

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

ただし為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建金銭債権債務について同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた38,638千円は、「支払手数料」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引による資産

区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	230,623千円	205,514千円
売掛金	435,754千円	333,405千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	1,585,794千円	1,706,963千円
建物	508,976千円	478,477千円
構築物	34,462千円	32,946千円
土地	1,815,678千円	1,815,678千円
計	3,944,912千円	4,034,067千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	千円	千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	75,818千円	64,676千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	2,900,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品売上高	2,587,603千円	2,486,251千円
不動産賃貸収入	1,731,494千円	1,668,294千円
受取利息	25,062千円	16,288千円
固定資産売却損	千円	61,262千円

2 主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	8,811千円	千円
土地	8,698千円	24,718千円
計	17,510千円	24,718千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	13千円	43千円
土地	千円	61,262千円
計	13千円	61,306千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	53,173千円	565,204千円
構築物	千円	114千円
車両運搬具	5千円	千円
工具、器具及び備品	1,215千円	353千円
計	54,394千円	565,672千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000			18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,068	770,954		1,002,022

(注) 普通株式の自己株式の増加770,954株は、平成23年11月17日の取締役会の決議による取得770,000株及び単元未満株式の買取りによる954株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,516	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000			18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,002,022	435		1,002,457

(注) 普通株式の自己株式の増加435株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	132,734	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,731	7.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,942,390千円	3,558,575千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,642,794千円	1,763,963千円
現金及び現金同等物	1,299,596千円	1,794,612千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対する長期貸付金は、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。長期預り敷金は、賃貸先テナントより敷金、保証金等として受け入れたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で、行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び関係会社長期貸付金については、担当部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用リスクの軽減を図るため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用して、リスクの回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、担当取締役の決済を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,942,390	2,942,390	
(2) 受取手形	985,244	985,244	
(3) 売掛金	741,158	741,158	
(4) 未収入金	39,411	39,411	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	275,469	275,469	
(6) 関係会社長期貸付金	1,527,665	1,551,998	24,333
資産計	6,511,340	6,535,673	24,333
(1) 支払手形	314,487	314,487	
(2) 買掛金	425,824	425,824	
(3) 未払金	90,196	90,196	
(4) 未払法人税等	1,300,022	1,300,022	
(5) 長期預り敷金	1,689,539	1,544,761	144,778
負債計	3,820,071	3,675,293	144,778

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形、並びに(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び(2)買掛金、並びに(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り敷金

長期預り敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(関係会社株式を含む)	92,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,942,390			
受取手形	985,244			
売掛金	741,158			
未収入金	39,411			
関係会社長期貸付金		1,527,665		
合計	4,708,205	1,527,665		

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対する長期貸付金は、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。長期預り敷金は、賃貸先テナントより敷金、保証金等として受け入れたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び関係会社長期貸付金については、担当部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用リスクの軽減を図るため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用して、リスクの回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、担当取締役の決済を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,558,575	3,558,575	
(2) 受取手形	853,996	853,996	
(3) 売掛金	649,218	649,218	
(4) 未収入金	20,122	20,122	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	376,414	376,414	
(6) 関係会社長期貸付金	1,649,038	1,697,486	48,448
資産計	7,107,366	7,155,814	48,448
(1) 支払手形	285,289	285,289	
(2) 買掛金	461,072	461,072	
(3) 未払金	136,289	136,289	
(4) 未払法人税等	375,345	375,345	
(5) 長期預り敷金	2,520,303	2,408,157	112,145
負債計	3,778,300	3,666,154	112,145
デリバティブ取引()	3,091	3,091	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形、並びに(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び(2)買掛金、並びに(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り敷金

長期預り敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(関係会社株式を含む)	92,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,558,575			
受取手形	853,996			
売掛金	649,218			
未収入金	20,122			
関係会社長期貸付金			1,649,038	
合計	5,081,913		1,649,038	

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	161,670	130,095	31,574
小計	161,670	130,095	31,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	113,799	121,518	7,718
小計	113,799	121,518	7,718
合計	275,469	251,613	23,855

2 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	82,750
計	82,750

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	376,414	251,613	124,800
小計	376,414	251,613	124,800
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	376,414	251,613	124,800

2 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	82,750
計	82,750

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載していません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前事業年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	466,950		3,091
	合計		466,950		3,091

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しております。
規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。
なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	339,476	338,090
(2) 年金資産(千円)	178,216	195,765
(3) 退職給付引当金(千円)	161,259	142,324

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	11,548	18,263
(2) 退職給付費用(千円)	11,548	18,263

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,952千円	5,000千円
未払事業税	84,594千円	24,136千円
未払事業所税	3,684千円	3,684千円
繰延税金資産合計	93,231千円	32,821千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	千円	1,174千円
繰延税金負債合計	千円	1,174千円
繰延税金資産の純額	93,231千円	31,646千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	58,716千円	51,540千円
減損損失	24,848千円	24,848千円
貸倒引当金	86,324千円	99,748千円
減価償却超過額	209,633千円	200,229千円
繰延税金資産小計	379,524千円	376,366千円
評価性引当額	24,848千円	24,848千円
繰延税金資産合計	354,675千円	351,518千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,810千円	1,705千円
その他有価証券評価差額金	8,492千円	44,429千円
繰延税金負債合計	10,303千円	46,134千円
繰延税金資産の純額	344,371千円	305,383千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	0.1 %
評価性引当額	0.9 %	%
同族会社の留保金課税額	3.6 %	2.8 %
住民税均等割等	0.9 %	0.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0 %	%
その他	0.0 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 %	41.5 %

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,508,029千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,376,037千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は36,543千円(売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上)、除却損は565,318千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額(千円)	期首残高	30,323,514	32,608,407
	期中増減額	2,284,893	338,458
	期末残高	32,608,407	32,946,866
期末時価		33,676,797	33,911,143

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得2,911,519千円であり、主な減少額は減価償却費781,804千円であります。

当事業年度の主な増加額は不動産取得777,076千円であり、主な減少額は減価償却費699,672千円であります。

3 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	616,474千円	633,313千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14,706千円	16,839千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

当社の賃貸店舗等の一部は、土地を賃借しており、土地賃貸借契約に基づき、賃貸借契約終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な事業としており、商品・サービスの類似性を基礎とした部門別のセグメントから構成されており、「家具商品部門」及び「不動産賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

「家具商品部門」は、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具の販売をしております。「不動産賃貸部門」は、東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,673,017	3,879,647	9,552,665	306,892	9,859,557
セグメント利益	136,379	2,508,029	2,644,409	7,952	2,652,362
セグメント資産	3,982,879	34,143,031	38,125,910	99,525	38,225,435
セグメント負債	747,313	2,007,258	2,754,572	6,027	2,760,599
その他の項目					
減価償却費	49,310	785,495	834,805		834,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,595	3,050,427	3,095,023		3,095,023

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,296,459	3,641,126	8,937,586	206,702	9,144,288
セグメント利益	251,996	2,376,037	2,628,034	6,263	2,634,297
セグメント資産	3,861,451	34,598,167	38,459,619	91,125	38,550,744
セグメント負債	756,807	2,899,556	3,656,364	4,516	3,660,881
その他の項目					
減価償却費	39,544	702,558	742,102		742,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,015	1,549,713	1,560,729		1,560,729

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	9,552,665	8,937,586
「その他」の区分の売上高(千円)	306,892	206,702
財務諸表の売上高(千円)	9,859,557	9,144,288

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	2,644,409	2,628,034
「その他」の区分の利益(千円)	7,952	6,263
全社費用(千円)(注)	203,990	221,499
財務諸表の営業利益(千円)	2,448,371	2,412,797

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	38,125,910	38,459,619
「その他」の区分の資産(千円)	99,525	91,125
全社資産(千円)(注)	3,893,361	4,519,988
財務諸表の資産合計(千円)	42,118,797	43,070,732

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	2,754,572	3,656,364
「その他」の区分の負債(千円)	6,027	4,516
全社負債(千円)(注)	1,567,654	577,962
財務諸表の負債合計(千円)	4,328,254	4,238,843

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他(千円)		調整額(千円)		財務諸表計上額 (千円)	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	834,805	742,102			7,430	7,047	842,235	749,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	3,095,023	1,560,729			113	2,560	3,095,136	1,563,289

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
クレオ販売(株)	1,612,908	家具商品部門
(株)光商	1,724,065	不動産賃貸部門

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
クレオ販売(株)	1,429,119	家具商品部門
(株)光商	1,660,865	不動産賃貸部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,724,065	前受収益	150,855
							資金の貸付	40,800	長期貸付金	1,527,665
							資金の回収	1,423,412		
							利息の受取	25,062		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であり、当社 からの仕入 依存度が極 めて高く なっております。	家具の販売	387,067	受取手形	15,234
									売掛金	39,674
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 39.0	当社商品の 販売代理店 であり、当社 からの仕入 依存度が極 めて高く なっております。 1社につ いては設備を 賃貸して おります。	家具の販売	2,200,535	受取手形	215,388
									売掛金	396,080
						不動産の賃貸	7,428	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して価格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,724,065	前受収益	150,855
							資金の貸付	40,800	長期貸付金	1,527,665
							資金の回収	1,423,412		
							利息の受取	25,062		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商(金融商品取引所には上場していません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱千葉光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	813,664	507,965	117,973	822,334
固定資産合計(千円)	545,331	249,618	323,456	875,652
流動負債合計(千円)	265,066	272,052	12,797	308,932
固定負債合計(千円)	287,893	145,294	135,092	497,516
純資産合計(千円)	806,035	340,236	293,539	891,538
売上高(千円)	615,608	852,423	238,650	2,456,261
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失() (千円)	11,819	767	4,139	84,528
当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,998	395	4,209	51,829

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,660,865	前受収益	144,975
							資金の貸付	454,831	長期貸付金	1,649,038
							資金の回収	333,458		
							利息の受取	16,288		
							固定資産の 売却	38,000		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を参考に決定された金額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であり、当社 からの仕入 依存度が極 めて高くな っております。	家具の販売	382,689	受取手形	10,743
									売掛金	41,915
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 39.0	当社商品の 販売代理店 であり、当社 からの仕入 依存度が極 めて高くな っております。 1社につい ては設備を 賃貸しており ます。	家具の販売	2,103,562	受取手形	194,770
									売掛金	291,489
									その他	75,060
							不動産の賃 貸	7,428	前受収益	630

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接63.7	賃貸不動産の一部賃貸借及び資金の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,660,865	前受収益	144,975
							資金の貸付	454,831	長期貸付金	1,649,038
							資金の回収	333,458		
							利息の受取	16,288		
							固定資産の売却	38,000		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を参考に決定された金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱光商(金融商品取引所には上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱千葉光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	814,861	451,297	123,962	929,693
固定資産合計(千円)	543,356	246,203	318,717	816,937
流動負債合計(千円)	225,783	199,109	18,899	345,260
固定負債合計(千円)	322,423	158,293	124,415	464,204
純資産合計(千円)	810,011	340,098	299,364	937,165
売上高(千円)	568,780	755,847	202,469	1,897,158
税引前当期純利益	11,188	84	5,894	88,086
当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,815	137	5,824	51,387

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,135.30円	2,194.20円
1株当たり当期純利益金額	78.57円	62.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,427,804	1,107,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,427,804	1,107,371
普通株式の期中平均株式数(株)	18,172,044	17,697,806

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,790,542	38,831,888
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,790,542	38,831,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,697,978	17,697,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,197,559	238,314
		(株)りそなホールディングス	163,400	79,739
		(株)東京都民銀行	51,647	58,361
		(株)栄光ファニチャー	5,600	2,800
		(株)横山製作所	840	1,400
		(株)オサムラ	28	1,400
		(株)尾田リビング	28	1,400
		(株)石野ラタン	2,800	1,400
		(株)山光	20	1,000
計		1,421,922	385,814	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,248,961	775,102	1,307,284	21,716,779	12,030,679	682,219	9,686,099
構築物	935,211	1,974	1,754	935,431	682,430	56,144	253,001
機械及び装置	104,700			104,700	104,270	195	429
車両運搬具	76,620	3,508	3,093	77,035	71,197	3,322	5,837
工具、器具及び備品	323,312	9,412	13,734	318,989	304,949	6,360	14,040
土地	22,626,400	54,761	119,700	22,561,462			22,561,462
建設仮勘定	138,907	715,680	112,605	741,982			741,982
有形固定資産計	46,454,114	1,560,439	1,558,173	46,456,380	13,193,527	748,243	33,262,853
無形固定資産							
借地権	1,083,740			1,083,740			1,083,740
ソフトウェア	41,666	2,850	2,567	41,948	38,909	730	3,039
電話加入権	3,720			3,720			3,720
無形固定資産計	1,129,127	2,850	2,567	1,129,409	38,909	730	1,090,499
長期前払費用	1,053			1,053	482	175	570
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用駐車場	横浜市都筑区	767,890千円
建設仮勘定	賃貸用店舗	さいたま市大宮区	682,080千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	除却による減少	賃貸用店舗	さいたま市大宮区	1,216,773千円
----	---------	-------	----------	-------------

3 有形固定資産の当期償却額のうち702,383千円及び長期前払費用の当期償却額175千円は、損益計算書上売上原価として「不動産賃貸原価」の中に入れて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	265,841	275,871		265,841	275,871
賞与引当金	13,033	13,159	13,033		13,159

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権及び貸倒懸念債権の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,107
預金	
当座預金	722,087
普通預金	69,417
通知預金	1,000,000
定期預金	1,763,963
計	3,555,468
合計	3,558,575

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	398,801
(株)中央光商事	147,364
(株)ティーツー	88,738
(有)大場化学工業	43,911
(株)ダイコウ	26,139
その他	149,040
合計	853,996

期日別内訳

平成25年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
344,157	208,659	194,975	106,204	853,996

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	119,673
(株)新潟光商事	60,773
(株)仙台光商事	52,156
(株)東京光商事	41,915
(株)中央光商事	36,494
その他	338,204
合計	649,218

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
741,158	5,807,782	5,899,722	649,218	90.1	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	404,996
リビング用家具	342,416
インテリア商品	75,733
育児・学童家具	88,253
オフィス家具	108,915
合計	1,020,315

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイアンドエフ	48,364
(株)栄光ファニチャー	39,423
クレオ工業(株)	32,744
(株)森下	27,748
(株)サンタック	22,940
その他	114,069
合計	285,289

期日別内訳

平成25年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	合計(千円)
86,622	76,192	48,677	73,796	285,289

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	150,843
(株)石野ラタン	70,637
(株)山光	42,352
(株)尾田リビング	41,430
(株)栄光ファニチャー	25,059
その他	130,749
合計	461,072

長期預り敷金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カクタ	900,000
(株)有楽	295,000
(株)マルエツ	245,636
(株)ガイア店舗管理	200,000
(医)仁悠会	131,800
その他	747,866
合計	2,520,303

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,038,044	4,197,216	6,976,760	9,144,288
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	546,692	1,134,111	1,396,548	1,892,717
四半期(当期)純利益金額 (千円)	338,839	695,365	862,071	1,107,371
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.15	39.29	48.71	62.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.15	20.15	9.42	13.86

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hikari-ss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社光商
親会社等状況報告書の提出日 平成25年4月26日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成25年3月28日
関東財務局長に提出。

事業年度 第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成25年3月28日
関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日
関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日
関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日
関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫

業務執行社員 公認会計士 津村 玲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。